

市の財務書類を公表します

「財務書類」は、企業会計と同じように複式簿記や発生主義の概念を取り入れて作成するものです。連結財務書類では各会計や関連団体も含めた全ての資産や負債の状況、行政サービスに要したコストなどを把握することができ、これまでの決算書では見えてこなかった市の財務情報を明らかにすることができます。

■財務書類作成の対象とする会計の範囲（市との連結範囲）

連結（外郭団体含む）

一部事務組合、広域連合
甲賀広域行政組合
公立甲賀病院組合
滋賀県市町村交通災害共済組合
滋賀県市町村職員研修センター
滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合
滋賀県後期高齢者医療広域連合

第三セクター等（市の出資割合 25%以上）
信楽高原鐵道（株）
（財）土山町緑のふるさと振興会
（有）グリーンサポートこうか
（財）あいの土山文化体育振興会
（社）あいの土山福祉会
（財）甲賀創健文化振興事業団
（株）道の駅あいの土山
（株）あいコムこうか

〈全体（市全体）〉

国民健康保険
後期高齢者医療
介護保険
水道事業
病院事業
診療所事業
介護老人保健施設事業
下水道事業

〈一般会計等〉

一般会計
土地取得事業
野洲川基幹水利施設管理事業

1 貸借対照表（バランスシート）

◇貸借対照表は、平成28年度末時点（平成29年3月31日時点）に市が保有する全ての資産やその資産の調達に必要とした財源の状況、負債などの状況を示すものです。

◇左側（借方）に土地・建物・預金などの資産を示し、右側（貸方）にその資産を形成したために、今後、支払いが必要となる将来世代の「負債」と、これまでの世代が既に負担してきた「純資産」を示しています。

資産	3,030 億円	負債	1,376 億円
固定資産	2,860 億円	資産のうち、将来の世代が負担する債務	
・有形固定資産		・地方債	751 億円
道路、公園、学校、保育園など	2,709 億円	・その他	625 億円
・無形固定資産	28 億円		
・投資その他の資産	123 億円	純資産	1,654 億円
流動資産	170 億円	資産のうち、現在までの世代が負担した金額	
・現金・預金	114 億円		1,654 億円
・財政調整基金、未収金など	56 億円		

◆市民一人当たりで計算すると…

資産	負債
約331万円	約150万円
うち、固定資産312万円	うち、借金（公債）残高89万円
流動資産 19万円	純資産
	約181万円

※市民一人当たりの貸借対照表は、上記の表の値を平成29年3月31日時点の甲賀市の人口9万1,587人で割ったものです。

企業会計の手法を取り入れた新地方公会計制度に基づき、平成28年度決算について一般会計と全ての特別会計と企業会計、関連団体の会計を一つにまとめた財務書類（連結財務書類3表）を公表します。

2 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

◇行政コスト計算書は、1年間の行政サービス（資産形成に結びつくものを除く）に要したコストとその対価としての使用料や手数料などの収入を表し、受益者負担でどのくらいコストが賄われたかを示すものです。

◇純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている純資産が1年間でどのように変動したかを表示したものです。

行政コスト計算書	
①経常費用（行政コスト総額）	753 億円
人件費（人にかかるコスト）	141 億円
物件費等（物品購入費、光熱水費、減価償却など）	247 億円
その他の業務費用（地方債の利子など）	16 億円
移転費用（児童手当、社会保障費や各種団体への補助金など）	349 億円
②経常収益	166 億円
③臨時損失	1 億円
④臨時利益	1 億円
A 純行政コスト（①-②+③-④）	587 億円
純資産変動計算書	
B 財源	567 億円
税収等	401 億円
国県等補助金	166 億円
C 本年度差額（B-A）	▲ 20 億円
D 無償所管換等（会計基準の変更に伴う固定資産の評価減等）	▲ 315 億円
X 本年度純資産変動額（C+D）	▲ 335 億円
Y 前年度末純資産残高	1,989 億円
本年度末純資産残高（X+Y）	1,654 億円

3 資金収支計算書

◇資金収支計算書は、貸借対照表に計上している現金預金がどういった要因で増減したかを表したものです。

(イ) 業務活動収支	88 億円
支出：移転費用、人件費、地方債支払利息など	631 億円
収入：市税、使用料など	719 億円
(ロ) 投資活動支出	▲ 98 億円
支出：道路や公共施設の整備費など	117 億円
収入：国県補助金、基金取崩収入など	19 億円
利払後基礎的財政収支（イ+ロ）	▲ 10 億円
(ハ) 財務活動収支	19 億円
支出：地方債元金償還など	67 億円
収入：地方債の借入など	86 億円
①本年度末資金収支（イ+ロ+ハ）	9 億円
②前年度末資金残高	97 億円
③期末資金残高（①+②）	106 億円
(注) うち、地方債支払利息支出	12 億円
A 前年度末歳計外現金 ^{※1} 残高	4 億円
B 本年度歳計外現金増減額	4 億円
C 本年度末歳計外現金残高（A+B）	8 億円
本年度末現金預金残高（③+C）	114 億円

※1 歳計外現金
契約保証金や職員給与等に係る源泉徴収所得税など

ここがポイント! 財務書類からわかる甲賀市の財政状況

◆貸借対照表から…

純資産比率（純資産÷資産）は約 55%

純資産比率は、資産のうち返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業でいう「自己資本比率」にあたります。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

純資産比率の目安となる値は60～70%とされていますが、本市は55%となっています。これは、平成28年度から下水道事業会計の法適用化に伴い、純資産が減少したことによるものです。

◆行政コスト計算書及び純資産変動計算書から…

行政コスト対税収等比率（純経常行政コスト÷財源）は約 104%

純経常行政コスト（①経常費用-②経常収益）に対する財源の比率を見ることによって、どれだけが当該年度の負担で賄えたか（資産形成の余裕度）がわかります。

平均的な値は90%～110%程度とされていますが、資産形成の観点からは100%を下回ることが望ましいため、今後も行政コストの見直しや財源確保が求められます。